

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年01月26日

計画の名称	草津市域における総合的な減災対策の推進（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	草津市											
計画の目標	下水道施設の計画的な維持管理と事前点検調査を行い、事前防災、減災対策を実施し、安心・安全な暮らしを実現する。 大雨による家屋等の浸水被害の軽減と未然防止を図るため、雨水排水路の整備を進め、水害に強い都市を作り、安心・安全な暮らしを実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,474	A	1,474	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	下水道長寿命化計画に基づき標準対応年数が超過した下水道構造物の老朽対策率を43%（H28）から100%（H32）に増加。 下水道長寿命化計画に基づき標準対応年数が超過した下水道構造物の老朽対策率を43%（H28）から100%（H32）に増加。 長寿命化実施箇所数 / 長寿命化計画により実施すべき計画箇所数 4,610箇所 長寿命化計画により実施すべき計画箇所数は草津市公共下水道長寿命化計画の下水道蓋替個数に基づく	43%	91%	100%
2	総合地震対策計画に基づき主要な管渠の機能確保率を58%（H28）から71%（H32）に増加。 総合地震対策計画に基づき主要な管渠の機能確保率を58%（H28）から71%（H32）に増加。 重要管路耐震化済延長数 / 重要管路耐震診断計画延長数 24,904m 重要管路耐震診断計画延長数は草津市下水道総合地震対策計画に基づく。	58%	67%	71%
3	下水道による都市浸水対策達成率を19%（H28）から21%（H32）に増加。 都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合を19%（H28）から21%（H32）に増加。 下水道による都市浸水対策達成率（%）=（概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積（ha）） / （都市浸水対策を実施すべき区域の面積（ha）） 3,023.3ha	19%	20%	21%
4	下水道施設のストックマネジメント計画に基づく点検・調査の実施率を0%（H28）から100%（H32）に増加。 下水道ストックマネジメント計画に基づく高リスク管及び中リスク管のTVカメラ・管口カメラ調査実施率を0%（H28）から100%（H32）に増加。 点検・調査実施延長 / 点検・調査を実施すべき延長 34.0km	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
指標3：下水道による都市浸水対策達成率の目標値は、「草津市域における総合的な減災対策の推進（防災・安全）（重点計画）の合算値とする。								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(汚水)	改築	草津市公共下水道長寿命化計画策定	計画策定	草津市						3		未策定
		長寿命化																	
	A07-002	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(汚水)	改築	草津市公共下水道長寿命化計画実施	管路施設(マンホール蓋)	草津市						348		策定済
		長寿命化																	
	A07-003	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(汚水)	改築	草津市公共下水道総合地震対策計画策定	計画策定	草津市						5		未策定
		総合地震対策																	
	A07-004	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(汚水)	改築	草津市公共下水道総合地震対策計画実施	管路施設	草津市						298		策定済
		総合地震対策																	
	A07-005	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(汚水)	改築	草津市公共下水道ストックマネジメント計画	管渠・人孔点検調査・対策工事	草津市						120		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-006	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	矢橋第2排水区	雨水渠 3,000×1,000 L=100m	草津市						45		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	北川第3排水区	雨水渠 600~700 L=20 0m	草津市						126		-	
	A07-008	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	新草津川左岸第2排水区	雨水渠 1,500×1,500 L=15 0m	草津市						30		-	
	A07-009	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	新草津川左岸第4排水区	雨水渠 1,100~1,350 L= 1,200m	草津市						335		-	
	A07-010	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	新草津川右岸第2排水区他	調査、設計、用地買収	草津市						160		-	
	A07-011	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	北川第1排水区	舗装 A=555㎡	草津市						4		-	
												小計						1,474		
												合計						1,474		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	177	274			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	177	274			
前年度からの繰越額 (d)	49	88			
支払済額 (e)	138	181			
翌年度繰越額 (f)	88	181			
うち未契約繰越額 (g)	63	44			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	27.9%	12.2%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	関係機関(道路法・国道事務所)との協議・許認可等に不測の日数を要したため。	関係機関(道路法・国道事務所)との協議・許認可等に不測の日数を要したため。			

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 草津市域における総合的な減災対策の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針（污水处理施設整備構想、流総計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画（事業認可等）と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地元情勢の変化を踏まえている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 社会経済情勢を捉え、適正な計画となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 費用対効果について十分に効果がある。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 供用開始区域の接続率の向上が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 地元住民の同意や要望がある。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 4) 事業実施のための環境整備が図られている。	○